参考 2-4：第 4 回（平成 14 年 10 月 18 日）企画政策委員会議事録

１．英文誌について

（１）石田理事の英文誌に関する予備調査のデータ*を元に、本会の英文誌のあり方について検討し、新しい論文誌を作る際の鍵である ISS の英文誌の開放に向けた調整努力を引続き継続することとした。

*：英文誌に関する予備調査（過去 6 年の各論文誌掲載数および分類）
本会論文誌　　：2500 件程度（ｱｰｷﾃｸﾁｬ、ｿﾌﾄｳｪｱ、ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ、ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ、ﾋｭｰﾏﾝｲﾝﾀﾌｪｰｽに掲載多）
ISS 和文論文誌：2500 件程度（ﾊﾟﾀｰﾝ認識・音声等のﾒﾃﾞｨｱ、ﾊﾞｲｵに掲載多）
ISS 英文論文誌：1100 件程度（内日本人の比率は不明）
ACM および IEEE-CS トランザクションの内第 1 著者が日本人の論文：109 件

（２）前項と並んで、トランザクション単位でボトムアップな国際的な編集体制を組織して英文誌を発行することは望ましい方向であることから、学会が財政的支援（公的助成を含め 300～500 万円程度／件を想定）を行うことを前提に、英文化を希望するトランザクション（新たなトランザクションを含む）があるかどうか研究会で引続き検討する。

※英文誌に関する主な意見

・広い分野をカバーする英文誌の発行を考える場合、既に ISS において英文誌が発行されている現在、これと競合する同様な英文誌を別に発行することは無意味である。本会が、本当にこうした英文誌を本会が作りたいのであれば、ISS の英文誌の開放を交渉するしかない。
・石田理事の英文誌に関する予備調査のデータからも分かるように、通信学会 ISS の分野に重複していない研究者も多いはずであり、ISS にとっても本会と合同して出す方が、ソフトウェアの基礎等の分野の強化が図られるメリットがあるように思われる。
・現実に ISS 英文誌に携わる人達にとっては、自分達が約 10 年かけて育成し、問題も徐々に改善されているという意識がある中で、それを全く新たな英文誌に切り替えることは考えにくいが、論文誌の名前を変えるとインパクトファクター（IF）が無くなるという ISS の言い分は適切ではなく、名前を変えても、前誌を引継ぐ適切な手続きを経れば、IF も引継げるように思われる。（ISI 社に照会してみることも必要。）
・本会が強いソフト系分野の英文誌を、電気系学会ではない学会（人工知能学会やソフトウェア科学会等）とともに作った上で通信学会と交渉することも一案かもしれない。

・通信学会に取込まれるような方向での検討ではなく、本会としての国際的な発展を考えた時、トランザクションのできる所から英文化して、この分野は英文化がなされていると言える体制が必要と思われる。
・トランザクションの英文化は、ISS のイニシアティブとも競合しないはずで、ボトムアップで国際的な編集体制を組織し、英文化を希望する所があれば、理事会は財政的支援を行う用意があることを表明して推進すべきと思われる。一つでもトランザクションの英文化が成功すれば有意義なことに思われる。
・現行のトランザクションは比較的トラディショナルな分野に対応しており、それを英文化するよりは、最近の新しい分野で新たなトランザクションの英文化の方向が考えられる。
・国際的な論文誌を出すのであれば、国際的なネットワークを持っているグループが必要だが、そうしたグループは既に国際的な雑誌を既に有しているのが普通であるため、英文化が考えられるのは新しい分野のトランザクションと思われるが、その場合でも、情報処理学会とは関係なく国際的な一流誌を出せるような実力のある人達が、情報処理学会のサポートを得ることにメリットを見出す場合に限られるであろう。

・研究会側でこれからやりたいという雰囲気があれば素晴らしいことだが、トップダウンで行うべきでなく、ボトムアップな要求があがった段階で学会としてサポートすることが良い。
・日本語の論文の中でも読む価値がある良い論文を評価できる体制を確立させ、各分野のベストペーパとして英語で発進することを検討しても良い。
・トランザクションの英文化へのサポート体制について現段階で大まかに考えられるものとしては、年間 300～500 万円程度で、流通の良い出版社に編集をアウトソーシングし、初期の数年間は一定部数の買い取りを保証し、メンバーに自動的に配布するというものである。
（流通の良い出版社から出されていないと海外の図書館は取ってくれない。商業出版社ではなく、SPARC を利用することも考えられるが、本会単独では流通を確保することは困難である。また、本会で英文のエディティング経験者を雇うことは、人材面でも資金面でも困難なため、経験のある流通の良い所に条件を提示してアウトソーシングせざるを得ない。）

・英文誌を作った方が良い、または作るべきであるという人は多いが、自分で英文誌を作りたいという人は現状では見当たらない。内在的な要求があるのであれば検討の余地もあるが、現状ではこれ以上の検討は無意味とも思われる。
・しかしながら、呼び水的に、学会ではこのような枠組みを用意するので作りませんかと言えば、考える人達はいるかもしれない。
・また、本会のように日本語の論文ばかりでは学会が衰退していく懸念がある。論文誌が効果を持ちえない学会は将来的な存続も望めないであろう。また、この状態を続けていけば、日本の情報分野の将来が危ぶまれるという危機感も存在する。博士の時代からもっと英語を書かせられるよう、学会は、和文論文ではなく英文論文を奨励する必要があるように思われる。（但し、これは学会の問題ではなく、博士号取得のための論文の考え方を大学が変えねばならないことかもしれない。）

・日本の研究者は、本来であれば直接、国際学会に寄与して影響力を持つべき所を、国内の学会活動によって疲弊してしまっている現状を思うと、学会「連合」ではなく「統合」させて日本の学会活動を減らす必要性もあるように思われる。
・現時点においても小学会の設立がなされるような状況の中で、学会の統合という話は全く現実的ではない。統合などは考えずに、各々の必要性から生じる設立は自由に任せ、時代の中で消えていく所は消えていき、大きくなる所は大きくなっていくという方が健全と思われる。

2．英文ホームページの充実について

論文誌に限らず、学会をグローバル化する国際的な情報発進のためには、英文ホームページの大幅な充実が、有効かつ現実的な施策であると認識し、本委員会は、以下の通り、電子化委員会を中心とした検討を提案する。

［体制］　電子化委員会を中心に、会誌、論文誌、研究会（研究分野）等と連携し、どのような分野があり、どのような研究者がどのような活動を行っているか、また彼らにアクセスするにはどのようにすれば良いかということを念頭に、各活動のアクティビティがグローバルに発進できる体制を確保し、コンテンツの充実（もちろん日本語版も含む）を図る。
（例えば、毎年、各分野の代表者に英文のレポートを書いてもらい、関連する刊行物（研究会レベルまで）の目次・概要・キーワード等の英訳掲載や、著者、関連研究者や研究施設へリンクする等。）
［資金］　電子化特別会計の使用を想定する。

上記のコンテンツの充実は、若手研究者の協力が不可欠となるが、協力をトップダウンで強制するのではなく、学会は、当該分野（研究会等）のボトムアップなアクティビティのグローバル化をサポートするという姿勢を理事会が表明し、彼らがメリットを感じて積極的な協力ができるような体制への配慮が肝要である。

※主な意見

・英文誌に関する議論は、日本の活動を世界に知らしめ、グローバル化したいという思いが原点にあると思われるが、この原点を実現するためには、英文誌の議論よりも先に、ホームページを大幅に英文化して学会活動を世界から見えるようにすることが肝要なことと思われる。
・英文誌もグローバル化の一つの可能性ではあるが、一線で活躍する若手研究者に相当の負荷を与えることが容易に想像され、学会はこの点を慎重に考えることが大切である。
コストパフォーマンスと、原点の実現という双方から考えれば、現実に実行可能な施策としては、学会はまず英文ホームページの大々的な充実を図るべきと思われる。

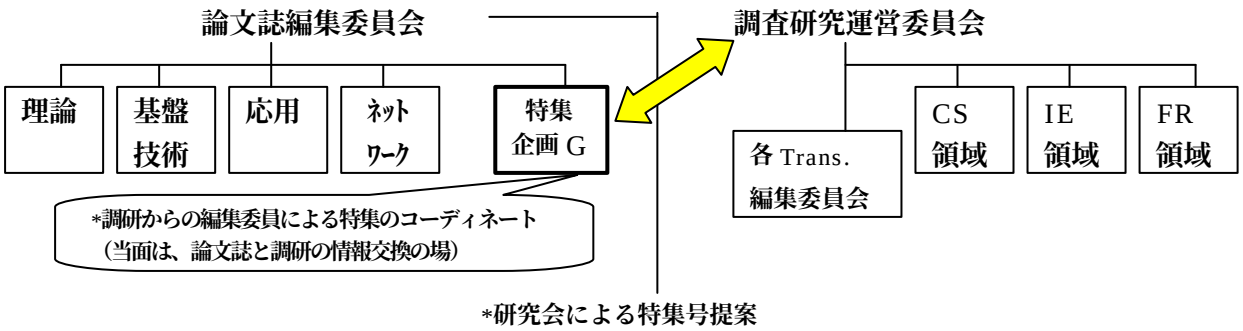
・学会のホームページのみならず、日本の各研究者もまた充実した英文ホームページを持つべきで、研究者自身のホームページの英文充実もないまま、英文誌を発行しようというのは順序が逆のように思われる。
・研究者が、各自・各分野（グループ）の Web ページを英語化し、研究業績等の掲載を充実させ、英語で書いた論文をそこに掲載すれば、もっと素早く海外への発進ができるのであり、もはや雑誌という形態の論文誌（英文誌）の必要はないように思われる。

・ホームページについては、日本語版も含め、キーワード等による検索機能や研究者の掲載等、ある程度まとまった資金投入を想定した、学会のサポートによる本格的なコンテンツの充実が必要と思われる。
・他の関連学会でも、現状では英文ホームページの充実はほとんどないことを考えると、本会は尚更にこの実現を早急に推し進める必要があると思われる。
・また、こうした活動を通じ、学会がサポートすることでボトムアップなアクティビティの活動が起動に乗れば、会員数は自ずと増えていくはずであり、学会の基本方針としては、この方向を考えるべきことのように思われる。

3．ジャーナルとトランザクション：研究会主体の特集号の扱いについて

以下の通り、調査研究運営委員会の合意を得られたので、今後、論文誌編集委員会と調査研究運営委員会で調整の上、実施する。

［第 29 回調査研究運営委員会（10/8）議事録 4 項より］
ジャーナル編集委員会の既存の4グループに加え､特集の企画と提案を担当するグループを設置し、このグループが特集号の企画と編集管理を担当する。運用詳細については、調査研究運営委員会で検討する。



４．FIT と全国大会について

（１）FIT については、全国大会と比較するのではなく、全く新しいものとしてプロモーションし、長期的視野で育成を図っていくことが必要と思われることから、主催者（実行母体）側の目標の達成度等に関する初回の全体的な総括を得て、今後の一層の発展のために努力する。

なお、本会側の運営責任を明確にするため、（推進委員長とは別に）推進委員会に選出される委員 4 名（調査研究からの 2 名＋事業担当理事 2 名）の内の責任者として、調査研究の 1 名が当たるよう運用で調整することとした。

（２）全国大会については、年に 1 度、会員の誰もが参加できる場として今後も継続し、引続き専門家ではない人達向けの適切な講演企画等に努力する。

※主な意見

・FIT は、査読付論文を設け、かなり専門家向けのプロジェクト紹介等、その形態は全国大会ではない。また、学会とは独立に船井財団から資金を得て高額の賞が設置される等、全国大会との差が表面化しているが、会員から見るとどのように見えるか、本会としては FIT の位置付けを考える必要がある。

・FIT は全国大会と比較するのではなく、全く新しいものとしてプロモーションし、長期的視野で育成を図っていくことが必要と思われる。ある程度のレベルを有する人達が、行くとためになるというメリハリをつける等が考えられるが、これからの運営改善によってどのような方向も可能と思われる。

・現在、両学会としての FIT 開催後の意見が求められているが、今後の参考のためには、両学会の意見を聞くより先に、FIT の主催者（実行母体）から、目標の達成度等に関する初回の全体的な総括がまずなされるべきことと思われる。

・全国大会については、現状では、open to every member というコンベンションの場として、年に 1 回の開催があった方が良いように思われる。現実として全国大会を開催すれば、毎回 2000 名程度の参加が得られることを考えると、活動の全てを専門家向けに閉じていくのではなく、レベルの問題はあっても、「何もやっていなくても、誰でも行って話を聞くことができてためになる」というコンベンションの場があって良いように思われる。専門家ではない人達にむけて、本当に良く分かっている人が分かりやすい話をしてくれるような企画が多くあるような大会にできれば、多くの人が集まることも期待できるだろう。

・こうした方向を考える時、各々の責任者についても、コンベンションである全国大会は、事業担当理事であって良いが、かなり専門性を重視する方向が考えられる FIT については、研究会（調査研究からの代表）に責任を持たせて、それを事業担当理事がサポートするということが考えられるのではないか。

以上